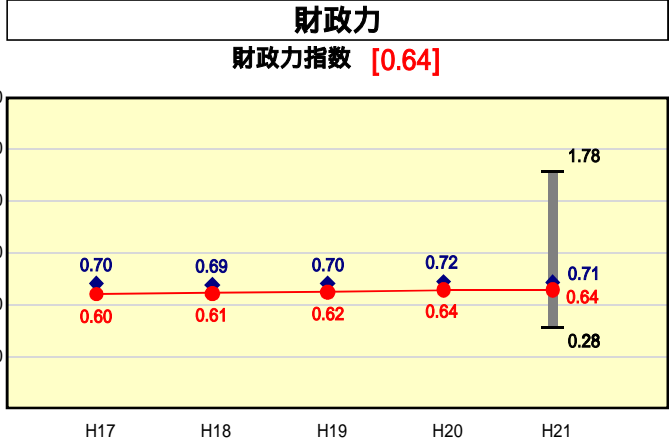


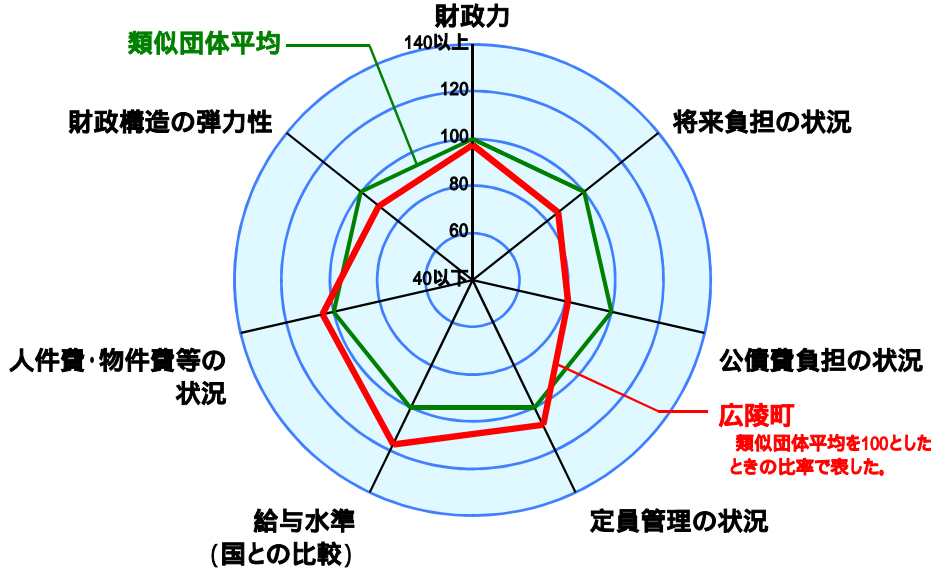
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 69/139  
全国市町村平均 0.55  
奈良県市町村平均 0.44

人口	33,821	人(H22.3.31現在)
面積	16.33	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,931,817	千円
歳入総額	11,570,335	千円
歳出総額	10,997,206	千円
実質収支	457,562	千円

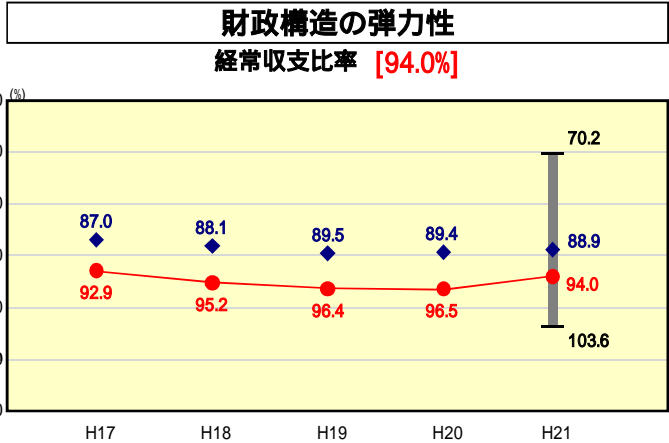


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。

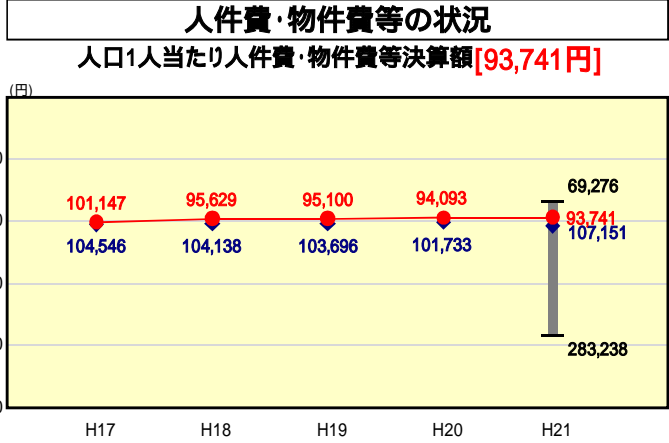
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

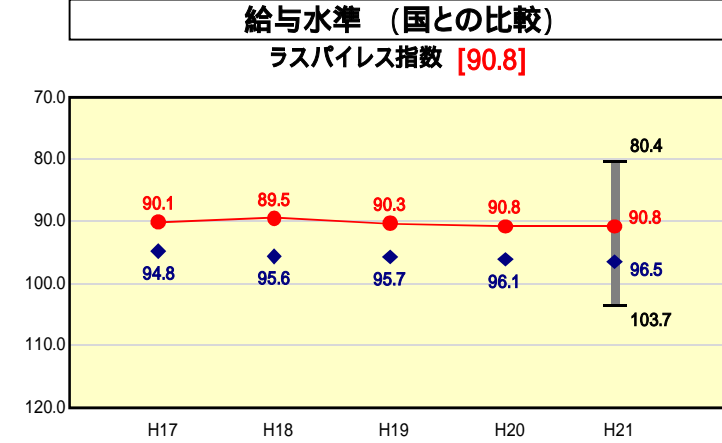


類似団体内順位 110/139  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 96.5

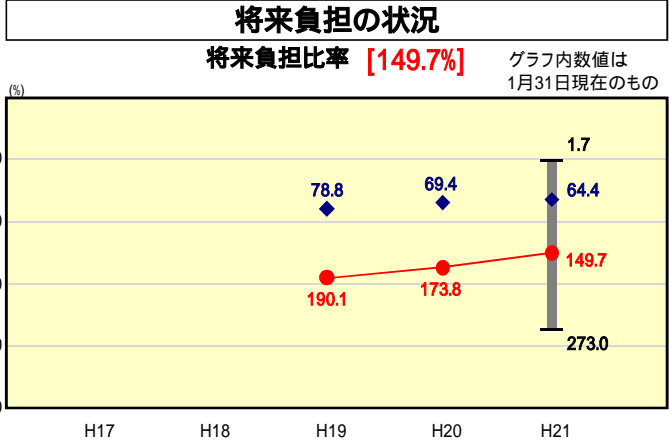


類似団体内順位 40/139  
全国市町村平均 115,856  
奈良県市町村平均 117,723

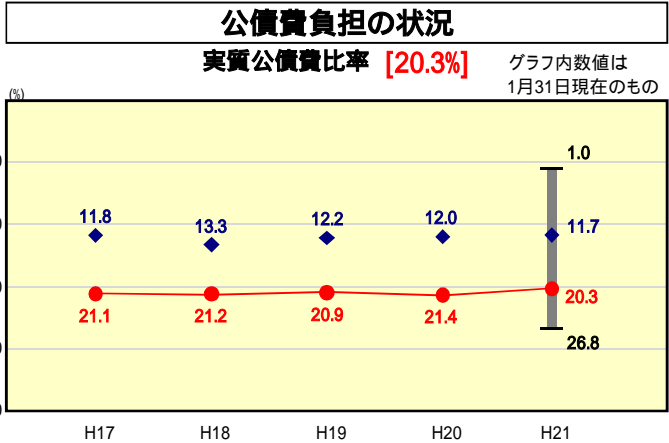
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



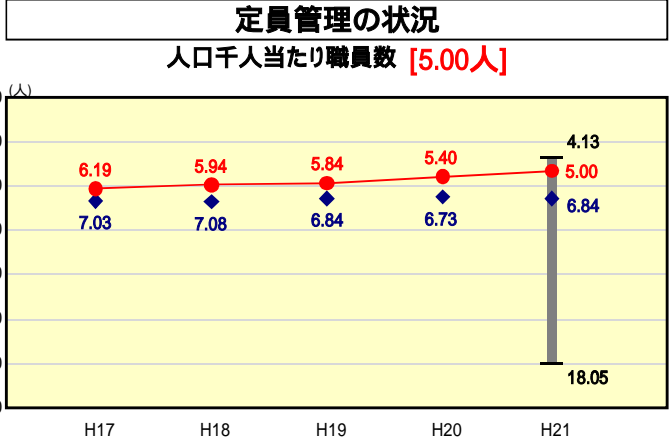
類似団体内順位 7/139  
全国市町村平均 98.8  
全国平均 95.1



類似団体内順位 124/139  
全国市町村平均 92.8  
奈良県市町村平均 148.8



類似団体内順位 135/139  
全国市町村平均 11.2  
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 18/139  
全国市町村平均 7.33  
奈良県市町村平均 7.96

## 分析欄

財政力指数〔0.64〕  
平成16年度以降若干の右肩上がりであるものの、類似団体内平均値(0.71)を0.07ポイント下回っている。財政力強化に向け企業の誘致、都市計画用途地域の見直しなど一層の財源確保に努める。

経常収支比率〔94.0%〕  
類似団体内平均値(88.9%)を5.1%と大幅に上回っている。前年度より2.5%改善したものの財政の硬直化傾向は続いている。前年度との比較において歳入では、景気の低迷により地方税等は減額となったものの、普通交付税、臨時財政対策債等の増額により経常一般財源は増額となった。歳出において、人件費では平成17年度から5ヶ年50人削減計画の実施により継続して減額となっている。人件費・物件費等は抑制に努め、類似団体内平均値より下回っているものの、人口増加に伴う社会基盤整備として実施してきた投資的事業に係る公債費負担の影響が大きい。公債費については、前年度に続き今年度においても繰上償還を行い軽減を図った。経常収支比率90%以下を目標に、事務事業の重点化と質的充実を図りながら経費の一層の節減を進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額〔93,741円〕  
類似団体内平均値(107,151円)を13,410円下回っている。人件費においては、平成17年度より5ヶ年50人削減計画を実施しており、平成17年度決算額から継続して減少している。引き続き最小限の経費で効率的な財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数〔5.00人〕  
類似団体内平均値(6.84人)を1.84人下回っている。今後も新規採用は最小限に留める。

実質公債費比率〔20.3%〕  
類似団体内平均値(11.7%)を8.6%と大幅に上回っている。前年度より1.1%改善したものの、人口増加に伴う社会基盤整備として継続的に投資的事業を推進してきたために公債費が増嵩、さらに、県第二浄化センターの関連で下水道整備事業を推進してきたことに伴う繰上償還が実質公債費比率を高めている要因である。今後は、投資的事業を極力抑制し、下水道使用料の適正化を段階的に行うことで繰上償還を縮減する。公的資金補償金免除繰上償還や真美ヶ丘地区における旧都市整備公団立替施行に係る開公費の補償金免除繰上償還を実施したことにより、実質公債比率は今後改善していく見込みである。

将来負担比率〔149.7%〕  
類似団体内平均値(64.4%)を85.3%と大幅に上回っている。前年度より24.1%改善したものの高い負担水準である。本年度において公的資金補償金免除繰上償還や真美ヶ丘地区における旧都市整備公団立替施行に係る開公費の補償金免除繰上償還を実施した。今後も新規採用は必要最小限に抑え、退職による退職手当負担見込額の減、新たな投資的事業の抑制や繰上償還の実施により地方債現在高の軽減を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。